

カリブ海諸国の経済社会開発に貢献

二カ国間供与の効果、カリコム全域へ波及

国際調達機関として政府開発援助 (ODA) による機材調達などを主体に高い専門機能を発揮している (一財) 日本国際協力システム (JICS)。近年、ハリケーンなどの自然災害が頻発するカリブ海諸国に対する防災機材の調達業務が増加している。その取り組みを追った。



相手国政府とJICSの信頼関係は調達を通じて深まっている (セントビンセント)

関係深まるJICSとカリコム

無償資金協力の「経済社会開発計画」は、2015年3月まで実施されていたノン・プロジェクト無償資金協力を名称変更したもので、その実施にあたっては調達代理機関^(*)の(一財)日本国際協力システム (JICS) が専門機能を発揮している。

対象地域は、アジア、アフリカ、中南米など広範囲にわたっているが、近年は国土が小さく、人口も日本の市町村程度の島しょ国が集まるカリブ海諸国向け案件も着実に実施されている。また、近年実施が決定した経済社会開発計画で初めてJICSと調達代理契約を結んだ国も増えており、アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、ドミニカなどその数は12カ国に及んでいる。これら諸国はいずれもカリブ海の

14カ国1地域が加盟する「カリブ共同体 (CARICOM: 以下、カリコム)」(囲み参照)の加盟国で、同共同体の存在が開発協力効果を点から面に、そして域内全域に拡大する大きなファクターになっているようだ。

防災機材などに高いニーズ

カリブ海地域は島しょ国が多いという地勢上の特徴に加え、毎年のようにハリケーンによる洪水や土砂災害など自然災害に見舞われる地域でもある。

JICS業務第二部機材第三課の市村明日香氏は「ハリケーンなどの自然災害による直接的な被害に加え、被災後は道路や橋の流失による村落の孤立、電気・水道などインフラの分断や家屋の損壊などの復興に時間を要する」と指摘する。このため近年、カリコムに対する調達品目は、指揮車、防災倉庫、レスキューカー、テント、ブルーシート、発電機、気象観測装置など、防災分野を主体に多様な機材が調達されている。

また、同地域にはカリブ災害緊急管理機関 (CDEMA) が設置されており、カリコム加盟国の担当者間の連絡・情報共有はきわめて

密接で、市村氏によるとカリコムの特定国を対象にJICSが調達した防災機材に関する評価や情報が共有され、他の加盟国からの要請品目につながるケースも多いという。

防災・災害対策という観点から気象観測装置などは必須のアイテムに位置付けられるが、そこで収集された気象データなどが域内諸国全体で共有・活用され、迅速な住民避難誘導などに役立てられることも期待される。

一方、教育分野ではCaribbean Vocational Qualification (CVQ) という、いわば域内共通の認証プログラムがあり、例えば旋盤工や自動車整備士など、このプログラムで得た認証はカリコム全域で活用することができる。車輛メンテナンス用の機材や工作用機材などの供与は二国間ベースで行われるものの、その機材を活用しCVQを得た人材は国籍に捉われず、カリブ全域で活躍できるだけに資機材供与による裨益効果は非常に大きいと言えるだろう。

また、域内で大学進学を目指す人は大学が設置されているジャマイカやトリニダード・トバゴ、バルバドスに集まり、さらに高度な



業務第二部機材第三課
市村 明日香氏



業務第二部機材第三課
藤澤 紀美子氏



グレナダの学校に調達された電子回路実習キット



災害時に活躍するレスキューカー(アンティグア・バーブーダ)

知識や知見が共有され、域内に広がっていくという流れにある。

その他、地球規模の環境課題の解決に向けて再生可能エネルギー導入にも意欲的で、太陽光パネルやLEDライトのニーズが高いことが特徴として指摘される。

日本製品の調達拡充に向けて

調達上の特徴としては、①少量・多品目への対応、②数多いエンドユーザーへの対応、③通常扱われることのない品目への対応、の諸点が挙げられる。

いずれも小さな島しょ国が多いという地勢上の制約による特徴と言えるが、③については多くの商品を海外からの輸入に依存している国がほとんどで、JICSによるとレインコートやコピー用紙など、他地域に対する調達業務では通常要請されない品目にもニーズが高いという。業務第二部機材第三課

の藤澤紀美子氏は「1品目の数量は少なく、調達品目は多い。この点、他国に比べ、一段ときめ細かい対応と、時間をかけた準備が必要になる」と話す。

ただ、カリコムという共同体を通し、機材供与による裨益効果は大きいだけに市村、藤澤両氏ともJICSの経験と専門的な知見を生かし、引き続き、きめ細かい調達業務にまい進していく考えだ。

日本が豊かな経験と高い技術力を持つ防災機材や、気象観測用機材、防災倉庫、発電機、さらに災害が起きた場合に必要となる道路の緊急補修用機材などは日本製品が調達されていることも特徴の一つだ。また、日本の中小企業製品も多く調達されており、政策課題の一つになっている「中小企業の海外展開支援にも合致する」と藤澤氏は話す。

JICSによると、防災関連機材

など日本製品に対するカリコム諸国の信頼、評価は非常に高く、「日本企業、特に中小企業は海外展開のワンステップとしてODAに参加し、カリブ海諸国を新しい市場にしていきたい」と市村、藤澤両氏は強調する。

JICSの強みは、調達代理機関として中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力や、東日本大震災の被災地製品を調達するノン・プロジェクト無償資金協力などで経験を積み上げ、全国の中小企業製品を数多く調達していることだ。少量・多品目調達という難しさはあるものの、JICSではこの地域での販路拡大を目指す中堅・中小企業、地方企業にはODAの仕組みを生かした積極的な参入を推奨している。

* 調達代理機関:被援助国政府との契約に基づき、被援助国政府の代理人として入札手続き、売買契約、進捗管理、支払いなど一連の調達手続きを実施する機関。



カリブ共同体 (CARICOM)

カリブの14カ国1地域が加盟。域内の経済統合を目指すとともに加盟国間の外交政策の調整、共通サービス事業実施、社会的・文化的・技術的發展のための協力を実施。

<加盟国>アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、スリナム、トリニダード・トバゴ、モンセラット(英領)